



2025 年 9 月 25 日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結

～SDGs 達成に向けた株式会社オグラの事業活動を支援～

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、SDGs への取組みの一環として、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）」を下記のとおり実行しましたので、お知らせいたします。

当行は、SDGs に積極的に取り組むお客さまのサステナビリティ経営を適正に評価すると同時に、商品規定、評価プロセス、評価書記載事項まで一連の流れを第三者評価機関の日本格付研究所によりアドバイスを受けております。

（※）企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面において与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析し、特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組みを支援する融資手法です。

記

1. 案件概要

借 入 人	株式会社オグラ
代 表 者	平川 孝一
所 在 地	千葉県千葉市若葉区加曽利町 1546－15
実 行 日	2025 年 9 月 25 日（木）
第三者意見	株式会社日本格付研究所（JCR）
融 資 金 額	3 億円
資 金 使 途	運転資金

2. 株式会社オグラの取組み（詳細は評価書をご参照ください）

株式会社オグラは、住宅設備機器、空調設備機器、土木資材販売、上下水道管の卸売りを専門とする会社です。同社は地域の企業に信頼される「建設資材・住宅設備機器のプロバイダー」として、環境保護と社会の発展に寄与すること、さらに社員一人ひとりが成長し、県内企業ナンバー 1 の「理想的な良い会社」となることをめざしています。

以上



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書
評価対象企業:株式会社オグラ

2025 年 9 月 25 日
株式会社千葉興業銀行
Chiba Kogyo Bank Ltd.

<目次>

1. はじめに.....	3
2. 企業概要.....	4
2-1 企業概要.....	4
2-2 沿革.....	5
2-3 組織図.....	6
2-4 事業内容.....	7
2-5 経営理念.....	11
3. サステナビリティ活動.....	13
3-1 社会面での活動.....	13
3-2 環境面での活動.....	18
3-3 経済面での活動.....	19
4. 包括的なインパクト分析.....	20
4-1 UNEP FI の分析ツールによるインパクト領域の特定.....	20
4-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定.....	20
4-3 特定されたインパクト領域について.....	22
4-4 インパクトの特定方法.....	23
5. KPI の決定.....	23
5-1 社会面・経済面.....	23
5-2 社会面.....	24
5-3 環境面.....	26
6. インパクト管理体制.....	27
7. モニタリング内容の確認.....	27

1. はじめに

千葉興業銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト金融原則」に則り、株式会社オグラ（以下、オグラ）の包括的なインパクト分析を行いました。

千葉興業銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、オグラに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施します。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、UNEP FI が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

借入先	株式会社オグラ
借入金額	300,000,000 円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	5 年



同社 HP より

2. 企業概要

2-1 企業概要

企業名	株式会社オグラ
代表者	平川 孝一
所在地	(本社) 千葉県千葉市若葉区加曽利町 1546-15 (千葉支店) 千葉県千葉市若葉区加曽利町 1546-5 (船橋支店) 千葉県船橋市豊富町 655-4 (成田支店) 千葉県成田市押畑 1184-3 (神栖支店) 茨城県神栖市大野原 1-18-23 (市原支店) 千葉県市原市五所 70-7 (市川支店) 千葉県市川市大野町 4-2717-1 (館山支店) 千葉県南房総市加茂 442 (東金支店) 千葉県東金市山口 509-7 (木更津支店) 千葉県木更津市江川 35-1 (住設事業部) 千葉県千葉市若葉区加曽利町 1546-6 (物流部) 千葉県千葉市若葉区加曽利町 1546-5 (千葉支店内) (EC 事業部) 千葉県千葉市若葉区加曽利町 1546-5 (千葉支店内)
役職員数	取締役：6 名 従業員：120 名
資本金	1,000 万円
業種・事業内容	住宅設備機器、土木建材料、上下水道管卸売業

(2025 年 5 月末日現在)

2-2 沿革

年次	出来事
1997 年	平川孝一氏により、千葉市若葉区 1563-1 に株式会社オグラを設立。
2003 年	船橋市豊富町に船橋支店を開設。
2005 年	茨城県神栖市に神栖支店を開設。
2006 年	市原市五所に市原支店を開設。
2008 年	市川市大野町に市川支店を開設。
2008 年	千葉市若葉区加曽利町 1546-6 に本社を移転。
2009 年	株式会社オグラの 100%出資で株式会社オグラ館山を設立。
2015 年	株式会社オグラ館山を合併し館山支店とする。
2016 年	成田市橋賀台に船橋支店成田出張所を開設。
2017 年	東金市山口に東金支店を開設。
2018 年	成田出張所を閉所。
2018 年	成田市押畑に成田支店を開設。
2018 年	成田市押畑に特販部を開設。
2018 年	千葉市若葉区加曽利町に千葉支店を移設。
2020 年	千葉市若葉区加曽利町に特販部開設。
2023 年	特販部を住設事業部に名称変更。
2023 年	千葉市若葉区加曽利町に物流部を開設。
2023 年	木更津市長須賀に木更津支店を開設。
2024 年	木更津市江川に木更津支店を移転。
2024 年	千葉市若葉区加曽利町に EC 事業部を開設。



同社 HP より

2-3 組織図



同社 HP より

2-3 事業内容

株式会社オグラは、住宅設備機器、空調設備機器、土木資材販売、上下水道管の卸売りを専門とする会社である。新築からリフォームまで水まわり、換気、空調を中心とした、生活に必要な不可欠なライフラインのトータルアドバイザーとして事業を展開している。

同社の強みは以下の3点である。

1つ目は「豊富な経験と実績」である。同社は平成9年に設立され、長年にわたって上下水道、住宅設備機器、空調設備機器の販売を行ってきた。その豊富な経験と実績により、信頼性と品質の高いサービスを提供が可能である。

2つ目は「ワンストップサービス」である。同社は新築やリフォーム工事に必要な部材の供給を一手に引き受けられることができるため、施工業者は部材調達の手間を省き、効率的に工事を進めることが可能となる。同社は、お客様のニーズに合わせた部材の提案、調達、納品までを一貫してサポートし、円滑な工事の進行を支援する。

3つ目は「地元密着型の信頼性」である。千葉市に本社を構え、地元密着型のサービスを展開することで、地域のニーズに応じた迅速かつ柔軟な対応を実現している。また、地元金融機関との強い連携が地域社会からの高い信頼に繋がっている。

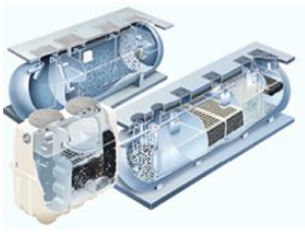
同社はこれからも、自社の強みを生かした事業展開を行い、更なる業容拡大をすることで、地域経済の発展に資するものである。



同社 HP より 本体外観

商材一覧

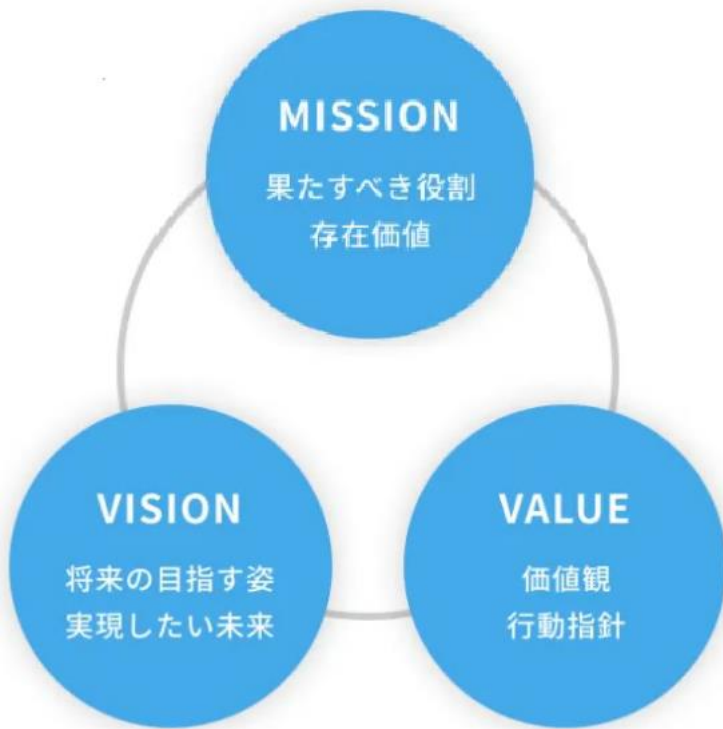
商材	商材名	取扱メーカー
管・継手類 	架橋ポリエチレン管 ポリブレン管 炭素鋼鋼管 ねじ込み継手 ライニング鋼管 コア継手 ステンレス鋼管 硬質/耐火塩ビ管 塩ビ管用継手 冷媒用被覆銅管	アロン化成株式会社 株式会社オンダ製作所 株式会社クボタケミックス 東栄管機株式会社 ブリジストン加工品ジャパン株式会社
バルブ・計器類 	青銅/黄銅 鋳鉄/ダクタイル 吸排気弁 安全弁/空気抜弁 水道メーター ガスメーター 温度計	株式会社キッツ 株式会社ベン 株式会社ヨシタケ
上下水道 	ダクタイル鋳鉄管 異形管 不断水バルブ 仕切弁 消火栓 塩ビマス 分止水栓 サドル分水栓 接合部材	株式会社クボタ コスモ工業株式会社 株式会社タブチ 日之出水道機器株式会社 前澤化成工業株式会社 前澤給装工業株式会社
住設機器 	システムキッチン レンジフード ガスコンロ IH クッキングヒーター システム/シャワーバス 浴槽/化粧洗面台 マーブライトカウンター他	クリナップ株式会社 タカラスタンダード株式会社 TOTO 株式会社 株式会社ハウステック 株式会社 LIXIL

衛生・給湯機器 	大便器 温水洗浄便座 小便器 水栓金具 給湯器 エコジョーズ エコキュート ろ過機 床暖房システム 他	株式会社カクダイ 株式会社 KVK 株式会社コロナ SANEI 株式会社 株式会社長府製作所 TOTO 株式会社 株式会社ノーリツ 株式会社パロマ ミヤコ株式会社 株式会社 LIXIL リンナイ株式会社
換気・空調 	ルームエアコン マルチエアコン パッケージエアコン 空気清浄機 換気扇 送風機 全熱交換器 冷却塔 他	株式会社荏原製作所 株式会社川本製作所 ダイキン HVAC ソリューション東京株式会社 テラル株式会社 パナソニックハウジングソリューションズ株式会社 日立空調システムズ株式会社 三菱電機住環境システムズ株式会社
工具・副資材 	電動工具 作業工具 配管工具 脚立 アンカー/接着剤 テープ/ボイド シール材 コーキング 他	株式会社アカギ アサダ株式会社 株式会社イノアック住環境 株式会社シブヤ 日栄インテック株式会社 ボッシュ株式会社 株式会社マキタ 株式会社ミヤナガ レッキス工業株式会社
マス・浄化槽 	合併浄化槽 グリーストラップ 貯水槽 雨水枡 他	フジクリーン株式会社 ホーコス株式会社

土木建築資材 	コルゲート管 マンホール 排水金具 足掛金物 養生シート 水門 矢板	伊藤鉄工株式会社 エバタ株式会社 カナフレックスコーポレーシ ョン株式会社 ダイドレ株式会社
---	---	---

画像は全て同社 HP より

2-4 経営理念

企業理念
1. 私たちのミッション 当社は、持続可能なエネルギーソリューションを提供することで、地球環境の保全に努め、顧客の生活品質向上に貢献し、従業員の健康と快適な暮らしを追求します。 2. 私たちのビジョン 地域の企業に信頼される「建設資材・住宅設備機器のプロバイダー」として、環境保護と社会の発展に寄与します。さらに、社員一人ひとりが成長し、県内企業ナンバー1を目指して「理想的な良い会社」を目指します。 3. 私たちのバリュー 当社は、品質と信頼性にこだわり、幅広い管材・住宅設備機器の製品ラインナップを提供し、迅速かつ正確な納品と優れた顧客サービスを通じて、お客様のニーズに確実に応えます。また、技術的なサポートとアフターサービスで、安心して製品をご利用いただけるよう取り組んでいます。 私たちは、熱意と誠意をもってお客様との信頼関係を築き、喜びと誇りを持って働くチームでありたいと考えています。  MISSION 果たすべき役割 存在価値 VISION 将来の目指す姿 実現したい未来 VALUE 価値観 行動指針

トップメッセージ

喜び働く「喜働」の集団でありたい

私たち株式会社オグラは、平成9年の創業以来、千葉県を中心に地域の皆さまと共に成長し続ける会社を目指してまいりました。

当社は「仕事が楽しく」を合言葉に、社員全員が一丸となり、お客様からの感謝の言葉を最大の喜びとする「喜働」の集団であることを企業理念としています。

現在、千葉県内に8支店と1事業部、茨城県に1支店を展開しており、物流部の効率的な運輸システムによって、これらの拠点は強いネットワークで千葉県商圈を網羅しています。

このネットワークを最大限に活用し、上下水道・住宅設備機器・空調設備機器といったライフラインに不可欠な商材を提供するトータルアドバイザーとして、地域社会に貢献しております。

これからも皆さまの住環境を支える最良のパートナーであり続けるため、社員一同努力を重ねてまいります。

引き続き、ご期待とご声援を賜りますようお願い申し上げます。



同社 HP より

左：代表取締役会長 平川孝一氏

右：代表取締役社長 小島良之氏

3. サステナビリティ活動

3-1 社会面での活動

具体的内容		
■災害への対応と復興支援 オグラは各支店に防災グッズ（非常食や水など）を備えており、災害発生時の社員の安全に努めている。また、災害発生時の地域復興に協力した実績がある。2011 年の東日本大震災の際は、神栖支店（茨城県）に同社の販売する住宅用資材を優先的に集中させ、地域の住宅復興等に貢献した。2019 年の東日本台風の際は、館山支店（千葉県）にて地域住民向けに自社で備えている災害グッズを供給し、地域の災害支援を行った。同社は、今後も社員の安全と地域社会の復興に尽力していく所存である。		
■育休制度を始めとした福利厚生の実施 オグラでは、社員のライフステージに合わせ、安心して働き続けられるように、育休制度を設けている。直近 3 期の利用実績は、男性 7 名女性 6 名となっている。同制度を利用した復帰率は現状 100%となっており、社員の安定した雇用に貢献している。 また下記制度を備えており、社員の福利厚生を行っている。		
 各種社会保険完備 健康保険・厚生年金保険・労災保険・雇用保険に加入することができます。	 スポーツ・レジャー優待割引 さまざまな施設で利用できる優待割引をご用意しています。	 マイカー通勤可 ガソリン代支給・駐車場完備で自宅が遠くても安心して通勤可能です。
 お祝い金制度 結婚・出産などに際して会社よりお祝い金を贈ります。	 提携保育園あり パパ育児取得実績もあり、子育て世帯も安心して働くことができます。	 旅行補助金 旅行の際は会社から一部補助金を支給いたします。
同社 HP より		
■人材教育への取組 オグラでは、宅地建物取引士、第二種電気工事士、給水装置工事主任技術者、インテリアコーディネーターを対象資格として、同社が受験料及び教材費の補助制度を用意しており、社員のスキルアップを支援している。		

■地域の安定した住宅供給への貢献

2025 年 5 月決算において、オグラは特に住宅に欠かせないエアコン関連資材 408 個、システムキッチン関連資材 876 個、洗面化粧台関連資材 1,704 個を販売した。また、その他住宅設備機器を含めると、同社は約 850 社に対し住宅関連資材の販売を行った。資材高騰により住宅設備機器の供給が不安定な中、同社は上記数を販売し、地域の住宅供給に貢献している。

また、同社は新築の住宅やマンションの供給が見込まれる千葉県北西部への出店を進めており、同地域における住宅供給においても貢献していく所存である。

■再生エネルギーの活用

オグラは太陽光発電施設を 2 か所（市原事務所、木更津事務所）に設置し、同事務所の使用電力の省エネ化を行っている。また、現在千葉事務所への太陽光設備設置も進めており、更なる再生エネルギー活用に取り組む予定である。



同社 HP より 木更津支店

■地域商工振興会への参画

オグラは地元商工振興会である「桜木・加曾利地区商工振興会」の会員となっている。同商工振興会の取り組みの一つである朝市などを通じて、地域活性化に貢献している。

■地域スポーツチームへのスポンサー支援

オグラは複数の地域スポーツチームとスポンサー契約等を締結している。いずれも、地域社会の一員として地元スポーツの発展とコミュニティの活性化を目的としている。同社は、地域と共に成長し続けるための取り組みを積極的に進めていくことを掲げている。

- ・千葉ロッテマリーンズ：千葉県千葉市に本拠地を置くプロ野球チーム



同社 HP より

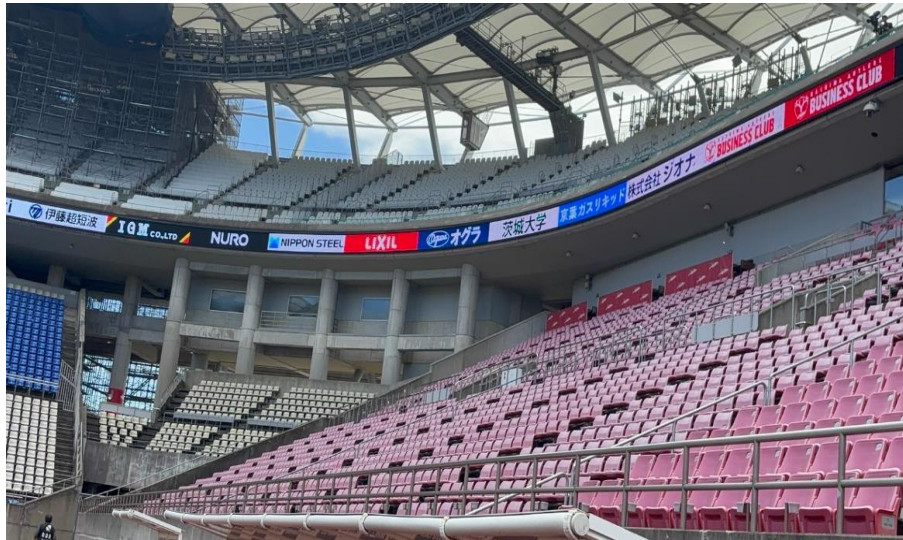
- ・鹿島アントラーズ：茨城県鹿島市に本拠地を置くプロサッカーチーム。

*ビジネスクラブは、地域に対する想いを共有する企業と、地域創生のために集い・考え・活動する組織。

Antlers Business Club 加盟企業



鹿島アントラーズ HP より



同社提供

・アベリヤス千葉 FC：千葉県千葉市に本拠地を置くサッカーチーム



abelhaschiba.fc

...



同社提供

■女性管理職の登用

オグラは女性管理職の登用を積極的に進めている。2025 年 5 月決算時点の課長職以上の管理職数 32 名に対し女性管理職は 6 名（18.75%）となっている。同社は、今後も積極的な女性登用を進めていく所存である。

■定年の引き上げ

平均寿命の増進などの現代日本の環境を鑑み、長く安定的に働きたいシニア層は増加している。オグラは、現在の定年である 60 歳から 70 歳まで引き上げることで、勤労意欲のあるシニア層の要望に応えつつ、安定的な雇用体制の構築を目指している。

3-2 環境面での活動

具体的内容

■GHG 削減への取組

オグラは、2023 年 6 月より CO2 排出量測定システムを導入している。

毎年の排出量が削減されるよう、以下の取り組みを行っている。

- ・市原支店と木更津支店に太陽光設備を設置し、利用電力の一部を賄っている。
- ・各支店の LED を進めており、省エネ化を行っている。

同社では、年間 2.7%の削減となるよう上記取り組みを中心に、GHG 削減を進めている。

■配送部門の効率化

オグラでは、エコドライブの実践を励行している。

配送部門の他、営業部門等の他部署についても行っており、全社的に CO2 削減の取り組みを行っている。また、配送ルート of 最適化により燃料効率が高くなる取り組みを行っている。

■事業活動上の環境負荷低減

オグラでは、ペーパーレス化を推進しており、具体的な取り組みとして以下を行っている。

- ・経費申告手続きをシステム内で完結させるため、「楽楽精算」を導入。

また更なる業務効率化のため下記を予定している。

- ・事務ワークフローの効率化およびコピー用紙削減を目的として PDF 加工ツール「ドキュワークス」を導入予定。

3-3 経済面での活動

具体的内容
■地元同業者の発展支援 オグラは千葉県管工機材組合に属しており、同社長は組合理事を務めている。 同組合は、正会員 42 社、賛助会員 72 社加盟しており、同社は正会員として運営支援している。組合活動として、属する事業者のためにメーカーの商品説明会等を行っている。零細事業者にとっては自社単体では困難な直接メーカー担当者から説明を受けられるよい機会となっており、同組合に属する事業者の繁栄に貢献している。  千葉県管工機材組合 HP より 後列左から 3 人目 同社社長 小島氏

4. 包括的なインパクト分析

4-1 UNEP FI の分析ツールによるインパクトエリア/トピックの特定

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、オグラの網羅的なインパクト分析を実施した。(業種コード 4663)

結果として、ポジティブ・インパクトとして、「エネルギー」、「住居」、「健康と衛生」、「雇用」、「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が抽出、ネガティブ・インパクトとして、「健康および安全性」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」が抽出された。

4-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定

オグラの個別要因を加味し、インパクトエリア/トピックを特定した。

ポジティブ・インパクトとして、資格取得支援の取り組みから「教育」、労働意欲のあるシニア層の雇用のために定年の延長をすることから「年齢差別」を追加した。

ネガティブ・インパクトとして、女性社員の活躍から「ジェンダー平等」を追加した。

また、以下の項目をポジティブ/ネガティブ・インパクトから削除した。

(1) ポジティブ・インパクト

「エネルギー」同社の事業は近代的エネルギーのアクセスに該当しないため。

「健康と衛生」同社の事業は医療サービス等に該当しないため。

「インフラ」同社の事業は輸送システムや衛生ネットワークに該当しないため。

(2) ネガティブ・インパクト

「水域」同社の事業は水質に対して影響を与えないため。

「大気」同社の事業は汚染物質等により大気に影響を与えないため。

「生物種」同社の事業は動植物等の生態系に対し影響を与えないため。

「生息地」同社の事業は生物多様性の損失による生態系への影響を与えないため。

業種：4663 建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売

	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		修正値	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会 (個人)	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	健康および安全性				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
経済 (法人)	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	インフラ				
環境	経済収束	経済収束				
	気候の安定性	気候の安定性				
	生物多様性と生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

4-3 特定されたインパクト領域について

ポジティブ/ネガティブ (P/N) ・ インパクト	取組内容
P 住居	住宅機器の安定的供給の継続
P 教育	資格取得支援
P 雇用	地域人材の雇用
P 賃金	業界水準以上の賃金
P 零細・中小企業の繁栄	地元建築業者等への住宅資材の安定供給
N 健康および安全性	労災発生ゼロ継続
N 社会的保護	育休制度等の福利厚生充実 資格取得補助金支援
N ジェンダー平等	女性社員および女性管理職の増加
N 年齢差別	定年の延長
N 気候の安全性	自家消費型太陽光発電システムの導入等による GHG 削減
N 廃棄物	ペーパーレス化の促進

4-4 インパクトの特定方法

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、オグラのサステナビリティに関する活動を HP、提供資料、ヒアリング等から網羅的に分析するとともに、オグラを取り巻く外部環境や地域特性等を勘案し、社会（人々のニーズ）・環境（環境条件）・経済（経済発展）に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、オグラの活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける社会・環境・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動を、インパクトエリア/トピックとして特定した。

5. KPI の決定

上記で特定されたインパクトエリア/トピックについて、社会・環境・経済に対してポジティブな成果が期待できる事項、ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項を特定し、定量的、かつオグラの経営持続可能性を高める項目について、毎年モニタリングする指標と目標を KPI として設定行う。KPI については、SDGs 要素に対する追加性をもち、本ファイナンスにより、売上高やその他成果への貢献度がどのようなものか、地域経済に対する社会的課題、環境問題への貢献度はどの程度かを同様に検討していく。

5-1 社会面・経済面

インパクトエリア/ トピック	住居・雇用
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
具体的取り組み	事業拡大による更なる地域の住宅安定供給への貢献を行う 新事務所開設に伴う社員数の増加により地元住民の雇用を促進する
SDGs との関連  	11.1 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する
KPI (指標と目標)	・売上の増加（2025 年 5 月期：売上 7,652M） 2026 年 5 月期：売上 8,840M 2027 年 5 月期：売上 10,170M

	2028 年 5 月期：売上 11,696M ・社員の増加（2025 年 5 月期：社員数 124 名） 2026 年 5 月期：社員数 124 名 2027 年 5 月期：社員数 130 名 2028 年 5 月期：社員数 140 名
--	--

5-2 社会面

インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	毎週水曜日を全社一律のノー残業デーとし、定時退社を励行する
SDGs との関連性  	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健 及び福祉を促進する 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する
KPI (指標と目標)	2026 年 5 月期までにノー残業デー制度の制定をする 2027 年 5 月期はノー残業デーの実行率を 50%とする 以降は毎年 5%ずつノー残業デーの実行率を増加させる

インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	労災が発生しないように社内安全管理体制を継続して行う
SDGs との関連性  	3.9 2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質 及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する
KPI (指標と目標)	2030 年 5 月期まで労災発生ゼロを継続する

インパクトエリア/ トピック	教育、社会的保護
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上 ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	物流部門社員のスキル向上を目的として、「フォークリフト運転技能講習修了証」の資格取得者を増加させる ※2025 年 5 月期の物流部門社員の同資格取得率 80%
SDGs との関連性 	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる
KPI (指標と目標)	2028 年 5 月期までに物流部門社員の「フォークリフト運転技能講習修了証」の資格取得率を 100%とする

インパクトエリア/ トピック	賃金
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
具体的取り組み	対象資格取得者に対する資格手当の付与を行い、取得技能に見合った賃金体系とする ※対象資格：宅地建物取引士、第二種電気工事士、給水装置工事主任技術者、インテリアコーディネーター
SDGs との関連性 	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する
KPI (指標と目標)	2028 年 5 月期までに対象資格の取得者に対し、資格手当の付与を行う制度の制定をする

インパクトエリア/ トピック	ジェンダー平等
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	女性管理者比率を増加させ、男女平等に活躍可能な職場とする ※2025 年 8 月期の女性管理職 6 人（18.75%）
SDGs との関連性	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定におい

	て、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する
KPI (指標と目標)	2027 年 5 月期までに女性管理職比率を 22%とする 2030 年 5 月期までに女性管理職比率を 25%とする

インパクトエリア/ トピック	年齢差別
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	定年年齢の延長を行い、勤労意欲のあるシニア層が働ける環境を作る
SDGs との関連性	  8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する
KPI (指標と目標)	2028 年 5 月期までに定年年齢を 60 歳から 70 歳に引き上げる

5-3 環境面

インパクトエリア/ トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
具体的取り組み	オグラから排出される GHG を削減し、気候の安定性に寄与する ※2024 年 5 月期 CO2 排出量 390 tCO2
SDGs との関連性	 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する
KPI (指標と目標)	2024 年 5 月期 CO2 排出量を基準に年 2.7% (10.53 tCO2) ずつ削減する

	2026 年 5 月期	目標 CO2 排出量	379.47 tCO2
	2027 年 5 月期	目標 CO2 排出量	368.94 tCO2
	2028 年 5 月期	目標 CO2 排出量	358.41 tCO2
	2029 年 5 月期	目標 CO2 排出量	347.88 tCO2
	2030 年 5 月期	目標 CO2 排出量	337.35 tCO2

ポジティブ・インパクトとして特定した項目のうち、「零細・中小企業の繁栄」については、十分な効果が図られており、現状の取り組みを継続する予定であることから、KPI は設定していない。

ネガティブ・インパクトとして特定した項目のうち、「廃棄物」については、十分な抑制が図られており、現状の取り組みを継続する予定であることから、KPI は設定していない。

6. インパクト管理体制

オグラは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役社長である平川孝一氏が中心となって、社内制度や計画、日々の業務、諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ねた。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、平川孝一氏が責任者として陣頭指揮を執り、現状や将来的な方向性、設定した KPI の背景などについて、朝礼や定例会の機会を利用して全従業員との共有を図り、KPI 達成に向けて全員が一丸となって実行していく。モニタリング、期中報告事項等は、総務部次長である久保倉和恵氏が中心となり、KPI の達成に向けて、連携を継続していく。

最高責任者	代表取締役社長 平川孝一
モニタリング担当部（担当者）	総務部 次長 久保倉 和恵
報告担当者	総務部 次長 久保倉 和恵

7. モニタリング内容の確認

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、千葉興業銀行とオグラの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

千葉興業銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他コンサルティングの実施、千葉興業銀行の持つネットワークから外部連携先とのマッチング機会を提供し、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、千葉興業銀行とオグラが協議の上、再設定を検討する。

以 上

第三者意見書

2025 年 9 月 25 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社オグラに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社千葉興業銀行

評価者：株式会社千葉興業銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社千葉興業銀行（「千葉興業銀行」）が株式会社オグラ（「オグラ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、千葉興業銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉興業銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉興業銀行にそれを提示している。なお、千葉興業銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

千葉興業銀行は、本ファイナンスを通じ、オグラの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、オグラがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

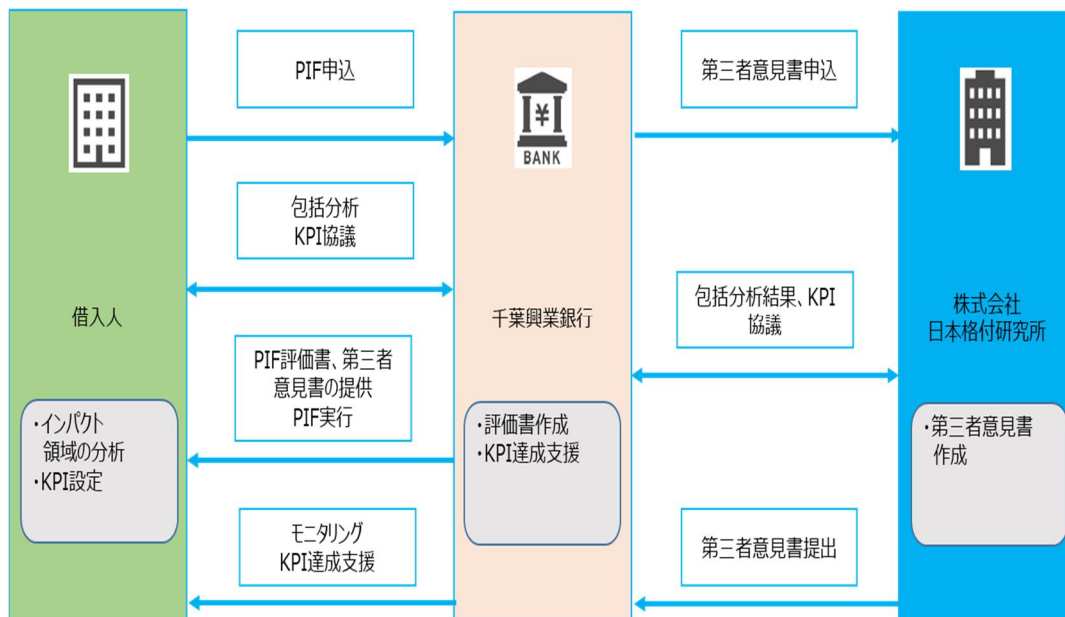
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、千葉興業銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 千葉興業銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：千葉興業銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、千葉興業銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉興業銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て千葉興業銀行が作成した評価書を通して千葉興業銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、千葉興業銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるオグラから貸付人・評価者である千葉興業銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

任田 卓人

任田 卓人



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル